

ESG REPORT

Environment Social Governance Report

2024



目次

| | | |
|----------|----------------------------------|-------|
| ESG基本方針 | ESG基本方針 | 01 |
| | 社長あいさつ | 02 |
| | 会社概要 | 02 |
| | 基本理念 | 03 |
| | 行動指針 | 03 |
| 製品ラインナップ | | 04・05 |
| 業績(連結) | | 06 |
| サステナビリティ | 基本方針 | 07 |
| 環境 | 基本理念 | 08 |
| | 環境方針 | 08 |
| | サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出削減 | 09 |
| | カーボンニュートラルに貢献する製品開発・上市 | 10 |
| | 環境負荷の低減 | 10 |
| 社会 | 多様性の尊重 | 11・12 |
| | 人材育成 | 13 |
| | 地域社会への貢献 | 14・15 |
| | 働きやすい職場環境の実現 | 16 |
| | 安全で健康な職場環境の実現 | 17・18 |
| | 製品責任 | 19 |
| ガバナンス | ガバナンス強化 | 20・21 |
| | ステークホルダーとの対話促進 | 21 |
| | 取引先様とのかかわり | 21 |
| | 株主・投資家とのかかわり | 22 |
| | コンプライアンス | 23 |
| | リスクマネジメント | 23 |

ESG基本方針

当社は、これまで取り組んできたCSR活動を発展させ、第9次中期経営計画において、サステナビリティ経営としてのESG経営を掲げました。重要課題(マテリアリティ)として、サプライチェーン全体でのCO₂排出削減、カーボンニュートラルに貢献する製品開発・上市、多様性の尊重と人材育成、地域社会への貢献、ガバナンス強化、ステークホルダーとの対話促進を掲げ、これらマテリアリティの推進が企業価値向上に欠かせないとの認識のもと、当社グループにおける重要課題の解決に向けた取り組みを進めてまいります。

社長あいさつ

当社は創業以来、一貫して炭素の世界を追求し、より良い製品づくりに拘り、業界の発展に寄与してまいりました。流動する変化に挑み、無限の可能性を追求し、業界の最高峰を目指すことを基本理念に掲げ、需要家の要望に応える製品の創造、社員および株主の幸福の増進、社会の福祉発展へ寄与すべく企業活動に取り組んでまいりました。

現代社会におけるグローバル化やカーボンニュートラルの進展はますます加速され、それに伴う地球温暖化、エネルギー、水資源などの環境・資源問題をはじめとした、経済、環境、社会面における課題はいよいよ混迷の度合いを深めています。

このような中においては、事業活動の継続だけでなく社会や環境への貢献がますます求められます。当社においても従来から進めてきたCSR活動を一歩進め、経済、環境、社会面における諸課題解決に向けた取り組みをESG活動に昇華させたいとて継続してまいります。



代表取締役社長 **中島 耕**

これよりは、ステークホルダーとの対話を通して、経済、環境、社会面における諸課題に対する認識を深め、そうした課題解決に真摯に向き合う活動を継続し、サステナブルな社会の発展に貢献してまいります。

会社概要

| | |
|-------|---|
| 会社名 | SECカーボン株式会社 |
| 本社所在地 | 〒 661-0976 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号 JRE尼崎フロントビル6階 |
| 電話 | 06-6491-8600(代) |
| 設立 | 1934年10月23日 |
| 営業品目 | ・アルミニウム製錬用カソードブロック(SK-B) ・人造黒鉛電極 ・特殊炭素製品 ・ファインパウダー |
| 国内事業所 | 兵庫県、京都府、岡山県、東京都、愛知県 |



本社



京都工場



岡山工場



東京事務所



名古屋営業所

基本理念

当社は、創業以来、カーボンメーカーとして企業活動を行っていますが、その歴史において、省エネルギー、省資源、産業廃棄物削減などの取り組みを進めるとともに、取引先様、地域社会の皆様、株主様、従業員との関係を大切にまいりました。

過去を振り返りますと、1973年、当社は次の経営理念を策定しました。

経営理念

わが社は流動する変化に挑み、無限の可能性を探求し、業界の最高峰をめざす

1. わが社は需要家の要望に応える製品を創造する

1. わが社は社員および株主の幸福を増進する

1. わが社は社会の福祉発展に寄与する

この経営理念は策定から既に半世紀が経過していますが、この理念に基づく考え方は、現代の企業経営におけるCSR・ESGの重要性を先見し、未だ、何ら変わらず通用するものであり、当社の「持続的成長」のため、不可欠なものであると考えています。

また、2006年には、この経営理念をより具体化した行動指針を以下のとおり策定しています。この指針もまた、当社がCSR・ESGを強く意識し、経営を行っていくことを表明した証であります。

行動指針

当社の経営理念を実践していくうえで、役員および社員が、規範として順守すべき事項を行動指針として定めます。当社の役員および社員は、この行動指針に沿って行動し、ステークホルダーの皆様の期待に応える会社を目指します。

- 企業価値の最大化を目指します。
- 法令等を順守し、社会の良識に則って行動します。
- 環境と資源の保護に努めます。
- 企業情報の適時適切な開示に努めます。
- 技術革新に努め、優れた製品およびサービスを提供します。
- 社員の人格を尊重し、安全で働きやすい職場をつくります。

企業を取り巻くステークホルダーの皆様の、CSR・ESGへの関心は、年々高まりを見せています。

当社の持続的成長のためには、経営理念および行動指針を大切に守り、その実現に努力しながら、CSR・ESGに対する取り組みをより深化させていくことが不可欠であると考えます。

ステークホルダーの皆様と共に、日々の企業活動を通じ、当社の持続的成長と、社会課題の解決に取り組んでまいりたいと思います。



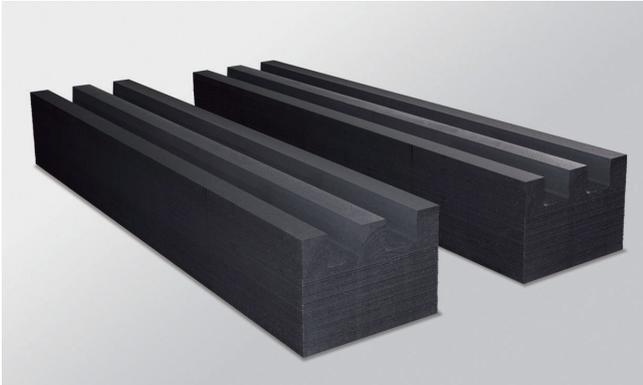
反社会的勢力排除に向けて

当社は、反社会的勢力の排除を購買方針に定め、警察や地元企業等と連携しながら、反社会的勢力との取引を一切行いません。

// 製品ラインナップ



アルミ製錬用カソードブロック(SK-B)



生産工場

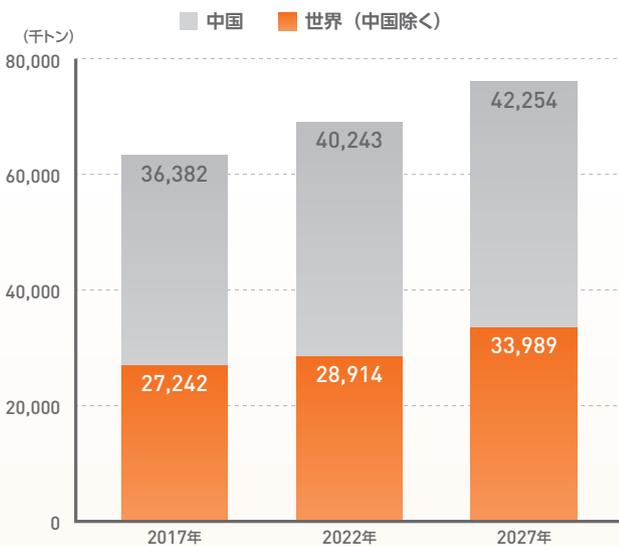
カソードブロック (SK-B) は、アルミニウムを製造する際の電気炉で使われる電極です。アルミニウム電解炉の底面に敷き詰められて使用されます。

カソードブロックには無煙炭や黒鉛を原料として成形・焼成したただけのものもありますが、SK-Bの特長は黒鉛化していることです。これにより、熱・電気伝導性、耐熱衝撃性、耐浴性を高めることができるため、世界中のアルミニウム電解炉で欠かせないものとなっています。

黒鉛化カソードブロックを使用することで、製錬時の電力使用量が削減され、カーボンニュートラルへ貢献できます。

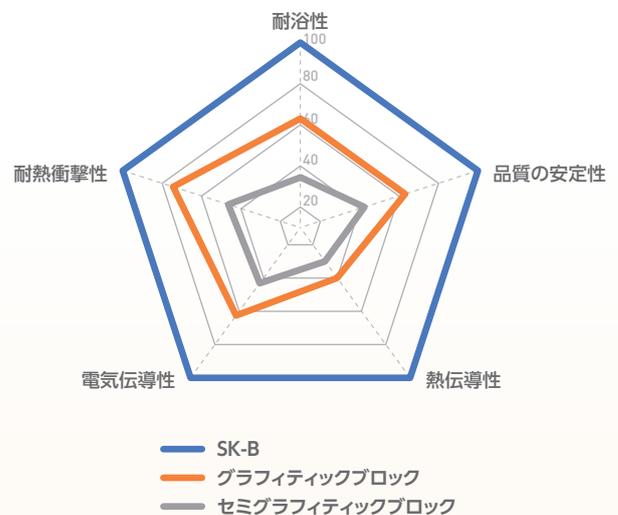


世界のアルミニウム新地金生産量



出典：CRU

カソードブロックの品質比較



人造黒鉛電極



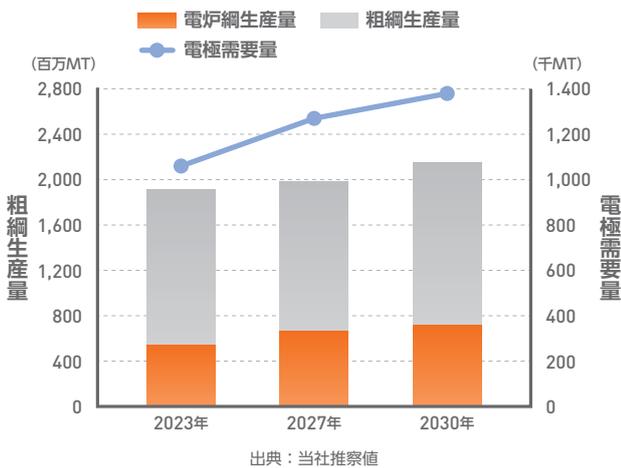
人造黒鉛電極は建設現場で使われるH形鋼や棒鋼などを生産する電気製鋼炉の電極として用いられています。

人造黒鉛電極は、電気製鋼炉で使用されています。鉄スクラップを溶解するために、高温に耐え大電流を流すことができる素材は黒鉛しかありません。

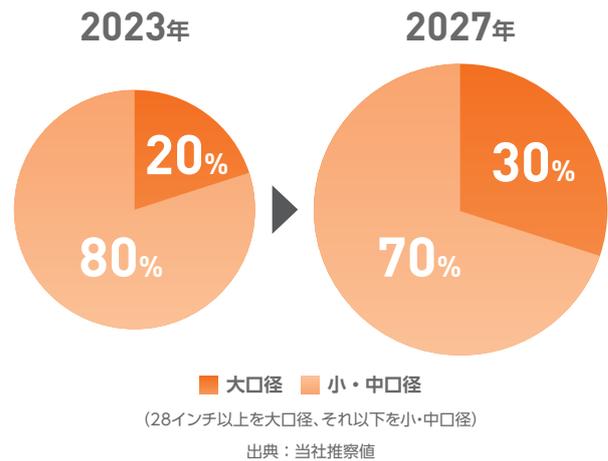
鉄のリサイクルに欠かせない存在として国内外の電気炉ユーザーに製品を供給させて頂いています。

製鉄業において、CO₂排出削減のため、高炉から電気炉へシフトする見通しであり、カーボンニュートラルの一役を担っています。

世界粗鋼生産量と電極需要量



電極販売量の大口徑比率



特殊炭素製品



黒鉛には、耐熱性・電気伝導性、耐食性・潤滑性といった機能性に加えて、精密な機械加工が容易で、しかも軽いといった特長があります。

当社は、それらの特長を最大限に活かしながら、単独で、あるいは樹脂や金属との複合材料として用いられるよう、需要家が望まれる「形」に加工し、製品化しています。

ファインパウダー

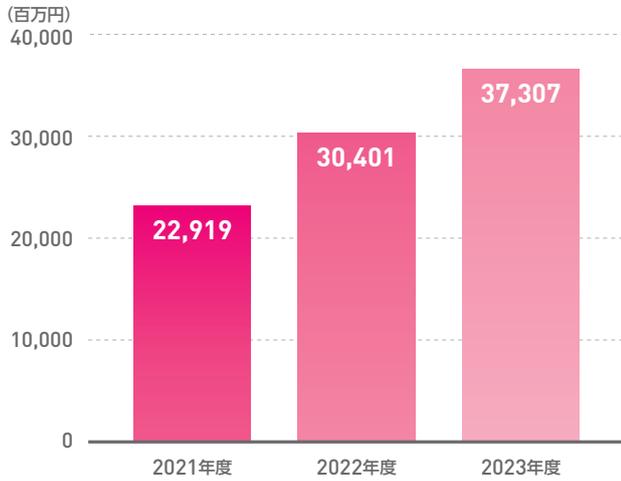


ファインパウダーは高純度・高結晶度を誇る独自製品です。原料や処理方法によりさまざまな種類があり、塗料用、摺動材用、電気用、電池用と多彩な分野で活躍しています。当社では、人造黒鉛パウダーだけでなく、炭素質のカーボンパウダー、天然黒鉛質の天然黒鉛パウダーも取り扱っています。

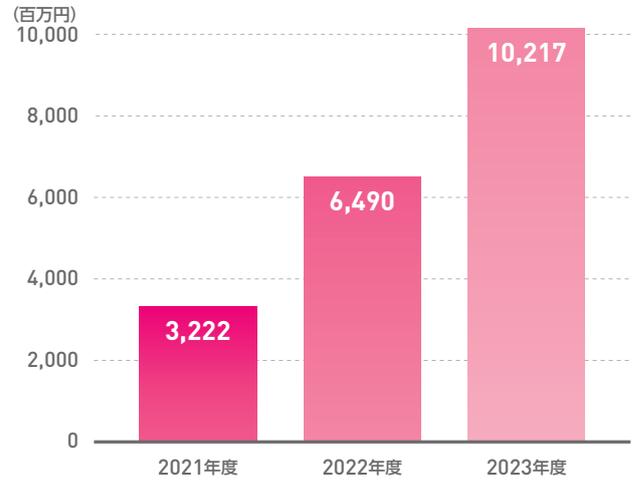
// 業績 (連結)



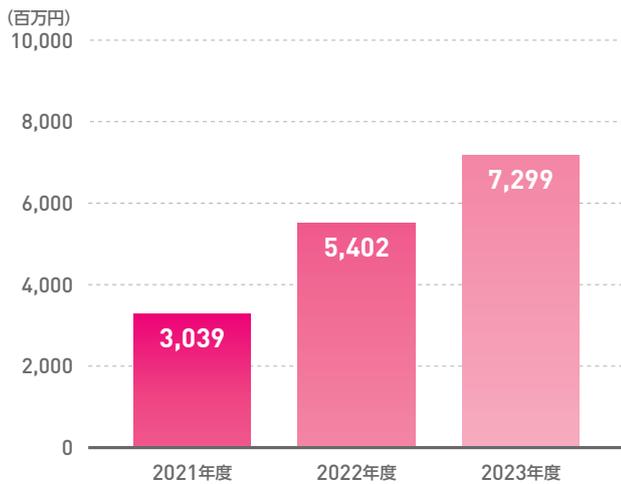
売上



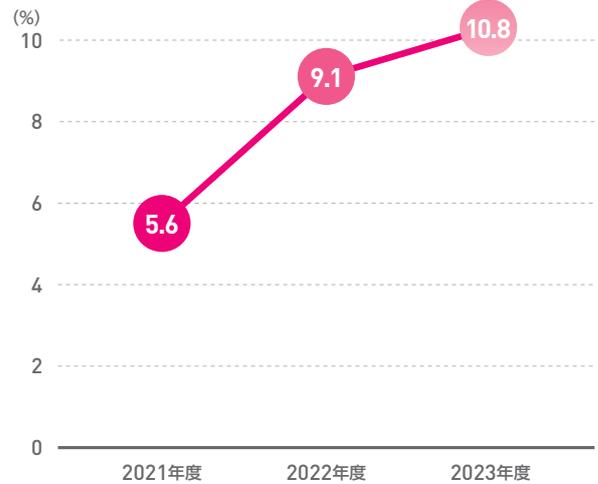
営業利益



純利益



ROE



サステナビリティ



基本方針

当社は今後CSR活動をさらに発展させたサステナビリティ活動に取り組み、世界から信頼され成長し続けるカーボンメーカーとして地球環境を大切に、社会の発展に貢献することをミッションとする当社に相応しいサステナビリティ経営を推進してまいります。

| ESG | テーマ(取組内容) |
|---------------------|---|
| E (環境) | <ul style="list-style-type: none">・サプライチェーン全体でのCO₂排出削減・カーボンニュートラルに貢献する製品開発・上市・環境負荷の低減 |
| S (社会) | <ul style="list-style-type: none">・多様性の尊重と人材育成・地域社会への貢献・働きやすい職場環境の実現・安全で健康な職場環境の実現・製品責任 |
| G (ガバナンス) | <ul style="list-style-type: none">・ガバナンス強化・ステークホルダーとの対話促進・コンプライアンス・リスクマネジメント |

当社グループの持続的成長に向けた重要課題(マテリアリティ)として、「サプライチェーン全体でのCO₂排出削減」、「カーボンニュートラルに貢献する製品開発・上市」、「多様性の尊重と人材育成」、「地域社会への貢献」、「ガバナンス強化」、「ステークホルダーとの対話促進」の推進が企業価値向上に欠かせないとの認識のもと、取り組みを進めていきます。



基本理念

当社は、限りある資源をより良いカタチで次世代に伝えるため、事業活動と地球環境保全の調和を図り、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針

1 環境に配慮した活動

事業活動全域での環境への影響を的確に把握し、環境保全活動の継続的な改善および汚染の予防に努めます。マネジメントシステムの運用にあたっては、目標達成のための枠組みを定め、状況により見直しを図ります。

2 環境関連法規制等の順守

当社工場の活動および製品に適用される環境法規制および当社工場が同意するその他の要求事項を順守し、環境保全に努めます。

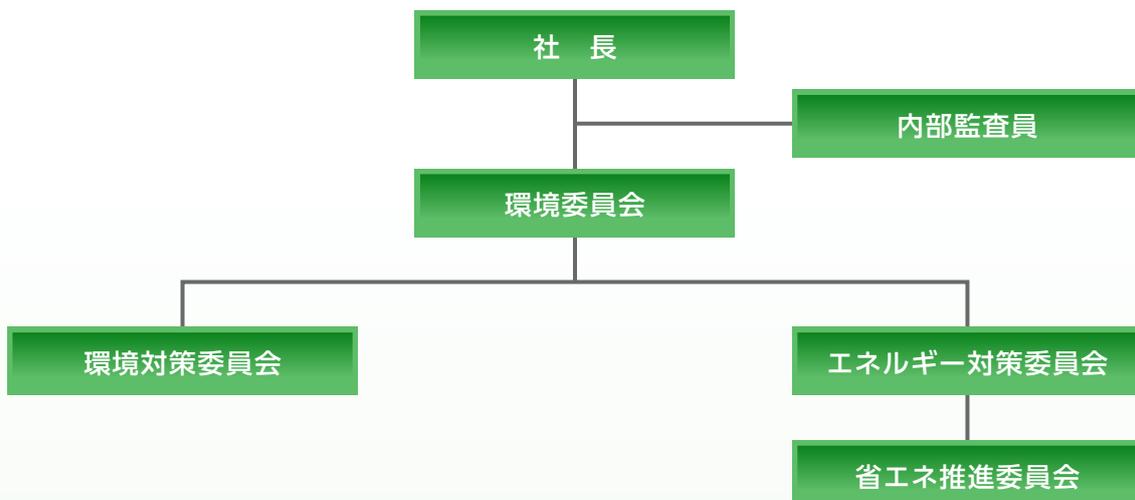
3 資源・エネルギーの効率的利用の促進

カーボンニュートラルの取り組み、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減およびリサイクルなどにより地球環境保全に努めます。

4 環境意識の向上、社会貢献活動の推進

環境方針は、組織を通して全従業員に教育訓練等により周知徹底を図るとともに、地域の環境保全活動に参画し、地域環境保護、コミュニケーションの向上に努めます。

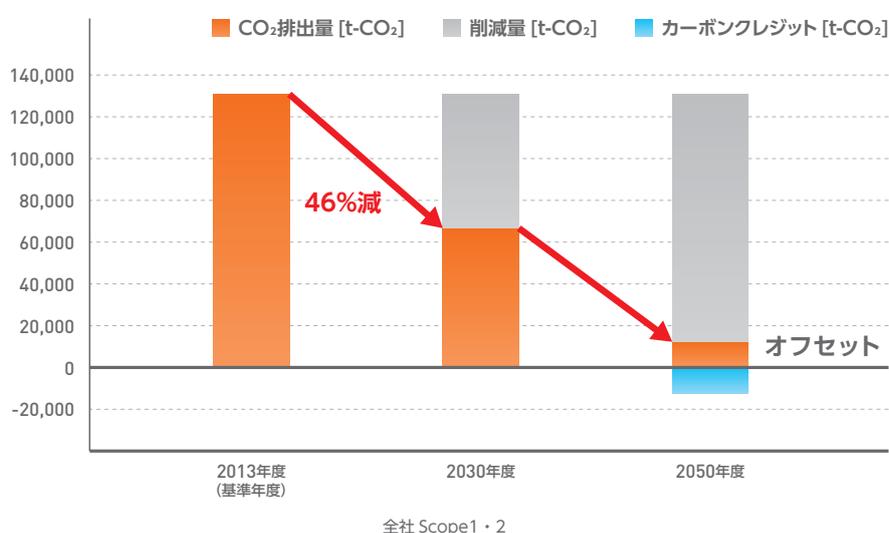
環境保全組織体制（京都工場）



サプライチェーン全体でのCO₂排出削減

国内外のカーボンニュートラルへのシフトに伴い、高炉に比べCO₂排出量を1/4に削減できる電気炉への注目が高まっています。当社は、1962年に当時世界最大となる24インチの大口径電極の製品化に成功して以来、その開発力と品質で国内外から揺るぎない信頼と評価を得ています。同様に当社が開発した黒鉛化カソードブロック(SK-B)はアルミ製錬において電力使用量の大幅な削減を実現しています。これらの製品群の安定供給により、引き続きエネルギーコスト削減と生産性向上、CO₂排出削減に大きく貢献していきます。

当社は、エネルギー多消費型企業であることを認識し、従前より省エネ活動を推進し、特に電力原単位の削減を重点的に取り組んできました。2025年秋稼働の黒鉛化炉更新に際し、断熱性・保温性をアップさせ約10%のエネルギー削減を見込んでいます。また、太陽光発電設備の導入および再生可能エネルギー由来電力の購入を検討しています。さらに、焼成炉の燃料を重油から都市ガスへ転換（CO₂排出量30%低減）を進め、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年までにCO₂排出量46%削減（2013年度比）を目指します。



将来的な「グリーン水素」の利活用促進に向け、京都府の燃料電池フォークリフト（FCFL）普及等に向けた導入実証事業へ参画しています。当社京都工場は、2022年度からドーターサイト（FCFL 試験導入先企業）として、2023年度からマザーサイト（移動式水素ステーション駐留地）およびドーターサイトとして協力しています。



CO₂排出削減の取り組みは自社に留まらず、サプライチェーン全体での検討を進めます。

これからも世界から信頼され成長し続けるカーボンメーカーとして地球環境を大切にしながら社会の発展に貢献するべく、一層の省エネルギーに努めるとともに、CO₂排出削減に向けた取り組みを進めていきます。

カーボンニュートラルに貢献する製品開発・上市

CO₂からパウダー状の黒鉛を製造する独自の製法を開発
CO₂排出削減に向けた取り組みを進めていく

CO₂を原料とする炭素材料を非水系二次電池へ応用する研究開発

「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」が宣言されて以来、「CO₂排出削減」に加えて「CO₂資源化」にも注目が集まっています。

当社はアイ・エムセップ株式会社※と共同で、熔融塩電解技術を用いてCO₂を原料に炭素粒子を製造し、熱処理によって黒鉛粒子を得る技術を開発しました。

これはCO₂を貴重な資源に転換し、より持続可能な未来に貢献する革新的なアプローチです。非水系二次電池材料等への適用が期待される黒鉛粒子の製造販売・量産化に向けて研究開発を進めています。

今後は当社の京都工場、岡山工場から排出されるCO₂を原料とした黒鉛粒子製造に取り組みます。将来的には、日本各地の工場から排出されるCO₂を対象に技術を応用すべく研究してまいります。

※熔融塩電解技術をコア技術とする大学発ベンチャー企業
現在は当社子会社



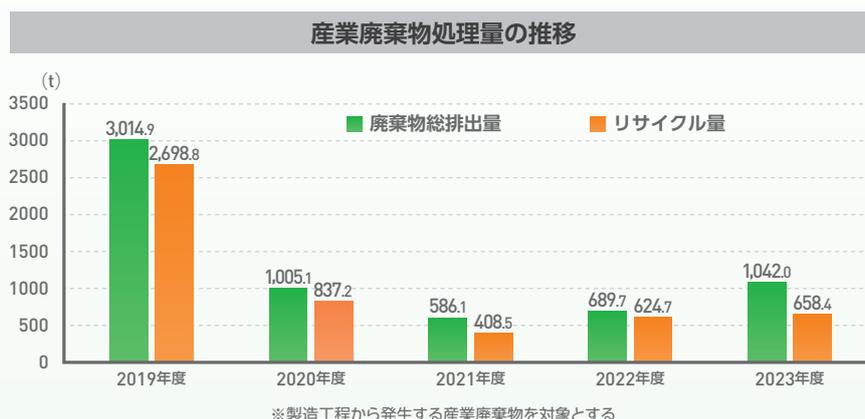
CO₂排出削減に資する新製品開発

炭素・黒鉛のユニークな特性を活かし、カーボンニュートラル・省エネに貢献する領域における新たな製品や素材の研究開発に鋭意取り組んでまいります。

環境負荷の低減

持続可能な循環型社会の実現に向けた取り組みの一助とするため、産業廃棄物の発生抑制、有価物化などにより大幅な削減に取り組んでいます。廃棄物の減量化を推進し、発生量が増加しないように努めます。

また、大気汚染物質および水質汚濁物質の排出に関しましても、地域の環境保全協定の順守は当然ながら、最適な条件で管理しています。





多様性の尊重

当社グループは、事業活動を行ううえで直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを理解し、当社グループにかかわるすべての人々の人権を尊重します。

その姿勢を明確にするため、ここに「SECカーボングループ人権方針」を定めました。

基本方針

当社グループは人権に関する国際規範に則り事業活動を行います。具体的には、基本的人権の尊重、人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別の禁止、ハラスメントの禁止、ダイバーシティ（多様性）の尊重、児童労働・強制労働の禁止、結社の自由と団体交渉権の尊重、各地の法令に則した労働時間・休日、休暇、賃金の管理、労働安全衛生の確保、プライバシーの保護に取り組みます。

適用範囲

本方針は、当社グループのすべての役員と従業員に適用します。また、当社グループにかかわるすべてのステークホルダーに本方針をご理解頂き、共に人権を尊重していくことに努めます。

ステークホルダーとの対話と協議

当社グループは、事業活動が人権に及ぼす影響について、影響を受ける人々の視点から理解し、対処・改善できるように、ステークホルダーとの対話・協議に努めます。

是正対応

事業活動において人権に対する負の影響が生じた場合には、是正に向けて適切に対応してまいります。

教育

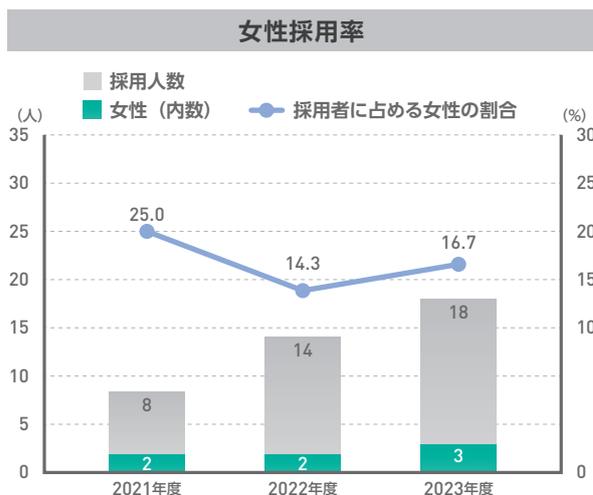
当社グループの役員・従業員が、人権に関する国際規範や本方針に対する理解を深め、人権に関する諸問題に適切に対応できるよう、人権に関する教育・啓蒙活動を継続的に行ってまいります。



多様な人材の確保

互いの異なる視点や価値観を尊重しながら、新たな気づきや発見を価値創造につなげていける組織風土を醸成するために、性別、国籍を問わず多様な人材の確保を目指しています。

また、女性活躍の促進のために、2026年3月までに「採用者に占める女性の割合を20%以上にする」ことを掲げ、積極的に女性の採用に取り組んでいます。



継続雇用

当社では、定年退職者が、65歳までエルダー社員として勤務できる再雇用制度を設けています。

エルダー社員の意欲を一層高め、その技術・技能を継続的に活かすために、定年後に期待する役割を明確にし、その役割に応じた評価・処遇を行っています。

また、2018年4月からは、再雇用が終了した後も必要に応じて雇用する再々雇用の制度を導入しました。

これにより、熟練社員の労働力を確保することを期待しています。



人材育成

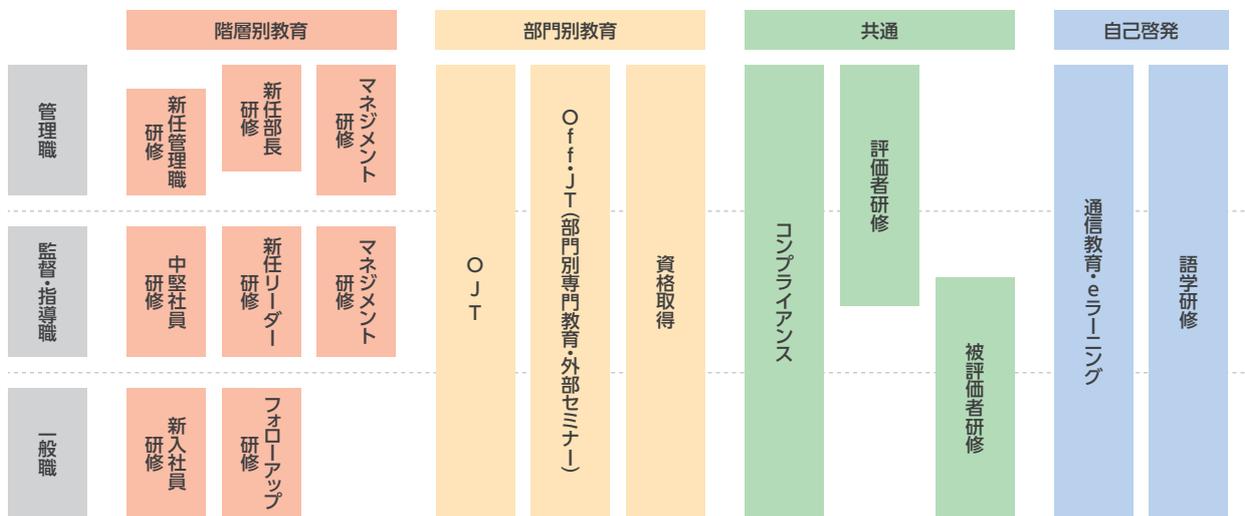
当社では、変化の激しいビジネス環境に対応できる人材の育成が、組織としての会社の成長につながり、ひいては需要家、株主、社会等のステークホルダーの皆様の期待・要望に応じていくことにつながると考えています。

各職場でのOJT(On the Job Training)により、実務で必要なスキル・知識を獲得することはもちろん、人事制度で定める資格制度に応じ、職場を離れたOff-JT(Off the Job Training)も制度として整備・実施することで、従業員の成長に注力しています。

特に入社時、中堅社員昇格時、管理職昇格時等、従業員に期待する役割に変化がある節目には必ず教育を実施しています。

また目標管理制度や評価制度といった人事諸制度を、従業員の成長を促すための仕組みとして位置付けるとともに、その前提となる評価者(上司)の評価・育成スキルを向上させるための評価者教育にも注力しています。

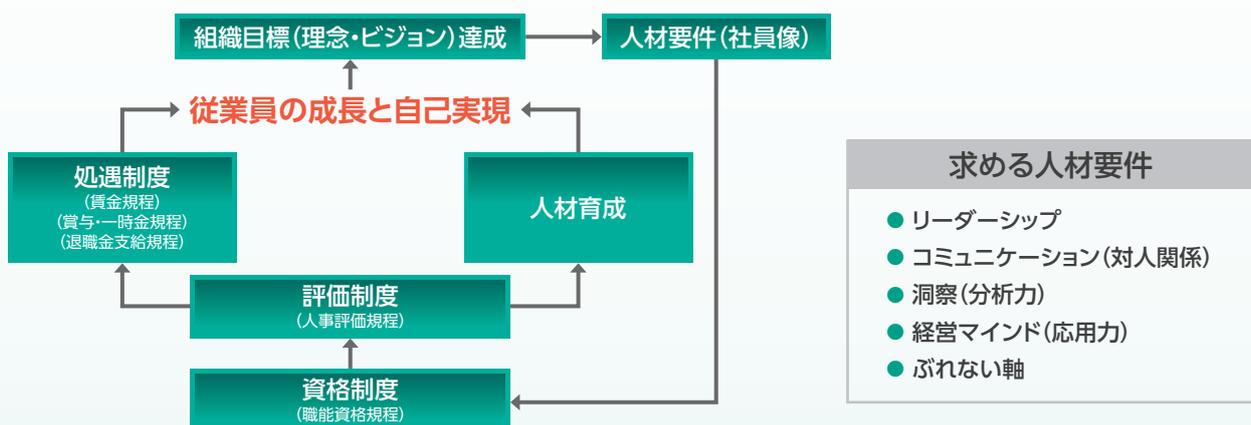
その他にも、次世代のグローバル人材を育成するための海外派遣研修等の語学研修や、公的資格取得支援制度、自己啓発制度等、幅広い教育メニューを従業員に提供することで、従業員の向上心に応え、成長意欲を高める仕組みを整えています。



職能資格制度

能力と意欲を持った相応しい人材が評価され、活躍できる環境を整えることで、成長と自己実現を図ることを促す人事諸制度の整備を行っています。

「求める人材要件」を定義し、それに基づき、一連の「資格制度」「評価制度」「処遇制度」を見直し、より公平で成果を重視した制度を整備。運用にも力を注いでいます。



地域社会への貢献

当社は、経営理念の一つに掲げる「わが社は社会の福祉発展に寄与する」に則り、ボランティアをはじめとした社会貢献活動の重要性を理解し、その活動への参加・支援に取り組んでいます。

福知山SECカーボンスタジアム



地域社会の一員として、地域のスポーツや文化の発展へ貢献したいとの考えより、2019年に福知山市民運動場野球場のネーミングライツを取得し、「福知山SECカーボンスタジアム」としました。定期的に清掃を行っています。

京都工場外周清掃



感謝状贈呈の様子

道路美化活動の様子

道路愛護等功労者として国土交通大臣から感謝状を受けました。

当社は、福知山河川国道事務所とボランティア・サポート・プログラム協定を締結し、2003年より、国道9号で定期的に道路美化活動を実施しています。

岡山工場外周清掃



岡山工場外周清掃の様子

京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画・報告・公表制度



優良事業者として京都府知事から表彰を受けました。

地域防災・防犯



交通ルール順守の啓蒙活動や地域の防災・防犯活動にも参加し、住みよい社会づくりに努めています。

2016年5月には「福知山市消防団協力事業所」にも認定され、2022年に登録を更新し、継続して取り組んでいます。

地域交流会（福知山市）



京都工場敷地内において、近隣地域住民の皆様との「地域交流会」を開催しています。「グラウンドゴルフ大会」等を企画実施し、コミュニケーションを深めています。新型コロナウイルス感染症拡大防止により実施を見合わせていましたが、4年振りとなる2023年5月に引き続き、2024年5月も地域自治会の皆様60名ほどを招き、交流を図りました。

社会福祉



年2回社内での「献血」運動を30年以上にわたり継続しています。また、一般の方にもご使用して頂ける「AED」設置を推進するなど社会福祉への貢献に努めています。AEDが必要な場合には、正面の門を入った左側にある事務所の受付電話が写真の位置から南100m先にある守衛所にお申し出ください。

教育・社会教育



地元の高校生を対象にしたインターンシップの受け入れや、地域住民の工場見学を実施するなど「製造現場」を直接見て感じて頂くことで、社会教育の一助としています。

野球教室



野球部では、地域の少年野球団等を対象に野球教室を開催し、培った技能で貢献しています。

働きやすい職場環境の実現

各種支援制度の充実

当社では、従業員が挑戦意欲・向上心を持って成長できる環境を整えることで自己実現を促し、経営理念の一つに掲げる「社員の幸福の増進」を図っています。

法定の支援制度に留まらず、従業員が安心して働き、仕事とプライベートを両立させるための支援制度を充実させています。

フレックスタイム制度、半日有給休暇制度や失効有給休暇の積立制度に加え、私傷病による欠勤・休職時にも、従業員の療養から復帰までを手厚く支援する休職制度が整備されています。

また、社宅や各種の生活支援手当の支給等、従業員の生活を経済的に支援する制度も充実させています。

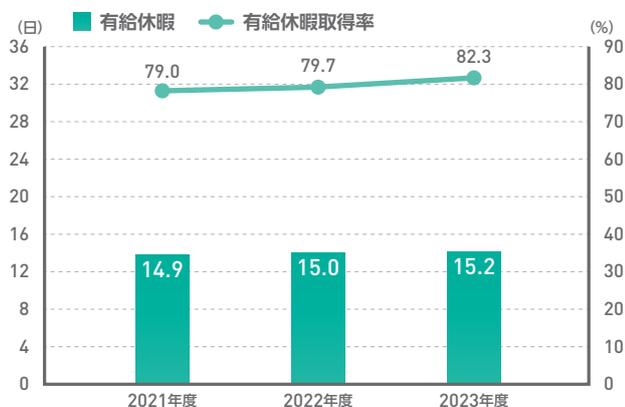
ワークライフバランスを育む風土の醸成

従業員が仕事と家庭を両立させ、公私で充実した生活を送るためには、制度の整備だけではなく、個人を大切にし、お互いの事情を理解する文化が根付いている必要があると考えています。

2013年には高い有給休暇取得率、少ない時間外労働、ノー残業デー推進などの活動から、兵庫県より「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」を受けるなど、従業員が活き活き働ける職場を大切にする風土づくりを行っています。

2023年度においても有給休暇取得率は82.3%と高く、一人当たりの月間時間外労働は3.3時間と少ない状況であり、また、男性育児休業取得者も年々増加し、取得率は46.7%となっています。

有給休暇取得率



男性育児休業取得率



時間外労働 (月平均)



安全で健康な職場環境の実現

105期（2024年度）安全衛生活動計画

当社は、『会社にとって従業員は財産であり、従業員の安全・安心・健康が保たれずして会社の発展はありえない』という思いのもと、みんなが安全で安心して働くことのできる、活き活きとした職場の実現に向け、『全社員で築き上げよう安全文化』をスローガンにさまざまな安全衛生活動を展開しています。

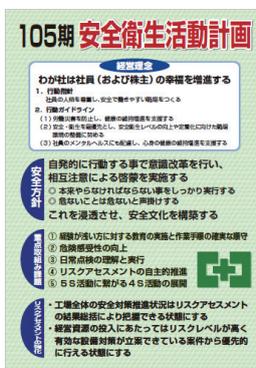
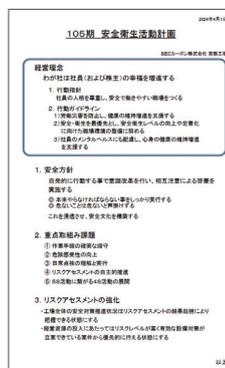
安全方針

自発的に行動する事で意識改革を行い、相互注意による啓蒙を実施する。

- 本来やらなければならない事をしっかり実行する。

- 危ないことは危ないと声掛ける。

これを浸透させ、安全文化を構築する。



重点取り組み課題

- ① 経験が浅い方に対する教育の実施と作業手順の確実な順守
- ② 危険感受性の向上
- ③ 日常点検の理解と実行
- ④ リスクアセスメントの自主的推進
- ⑤ 5S活動に繋がる4S活動の展開

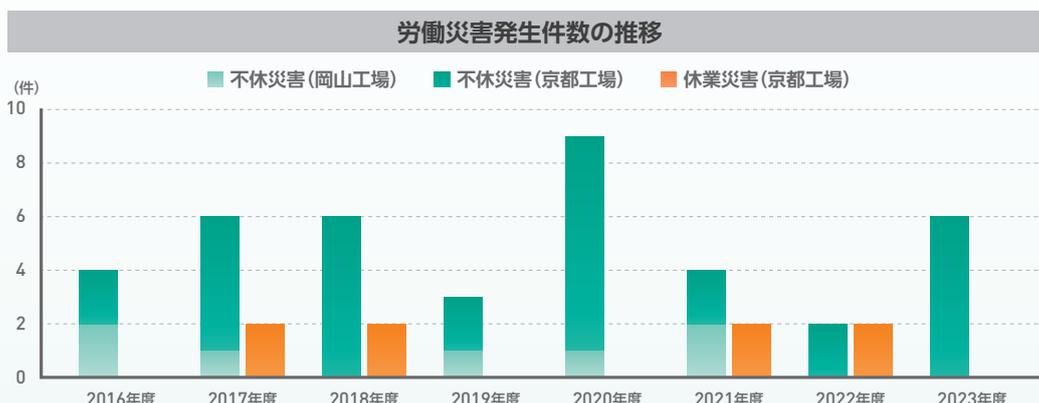
リスクアセスメントの強化

- 工場全体の安全対策推進状況はリスクアセスメントの結果総括により把握できる状態にする。
- 経営資源の投入にあたってはリスクレベルが高く有効な設備対策が立案できている案件から優先的に行える状態にする。

安全衛生管理体制

安全衛生委員会を安全衛生に係る最高の決議機関として配置し、労働災害の発生状況や、安全衛生活動の進捗状況など、安全衛生活動の組織的推進に関する事項を審議し、決定しています。また、災害防止協議会では、協力会社と請負業務に関する安全衛生事項について協議を行い、協力会社社員の労働災害の防止と健康の保持増進を図っています。

安全衛生小委員会活動では、労働災害発生時に再発防止小委員会による現場確認や第三者的な視点で再発防止策を提案するなど、労働災害を再発させない取り組みを展開しています。



※不休災害には継続治療不要と診断された軽微な負傷も含む

安全衛生活動の強化

1 リスクアセスメントの有効活用

- 各職場で実施したリスクアセスメントの結果を工場全体で集約し、工場のリスクとして捉えたうえで、優先順位を付けて設備対策を講じる仕組みを構築し、運用を進めています。

2 技能維持教育の実施

- 各職場において、リスクの高い作業や専門性の高い作業については、技能が衰退することなく維持されるように計画的な技能維持教育を実施しています。

3 教育訓練

- 新入社員や若年社員に対しては職場毎にOJT教育計画を策定して安全教育を実施するなど、危険感受性の高揚に取り組んでいます。
- 業務の遂行に必要な資格をリストアップし、計画的に取得を進めています。



衛生管理の促進

衛生活動においては、法定の健康診断に加え、オプション検査や予防接種の補助金支給、また外部講師による健康増進プログラムの実施等を通じて意識の高揚を図っています。心と体の健康づくりに関しては、職場のメンタルヘルスケアの対応、また、ストレスチェック制度においては、全従業員に受検の機会を提供しメンタルヘルス不調の未然防止を図っています。

1 健康診断

- 法定の健康診断に加え、オプション検査の推奨、二次検診対象者への積極的な受診勧奨、特定保健指導など、健康増進の取り組みを展開しています。

2 予防接種の受診勧奨

- インフルエンザワクチン接種では、費用の全額を補助して集団接種を行う仕組みを運用するなど、感染症予防に努めています。

3 メンタルヘルスケア

- 外部講師によるメンタルヘルスケア講習の開催や、ストレスチェック制度を活用したセルフケアの推奨など、心の健康づくりにも積極的に取り組んでいます。



安全衛生に係わる岡山労働局長表彰



安全衛生に関する水準が良好で安全確保対策が他の模範であると認められる事業場として「奨励賞」を受賞しました。

製品責任

1 単一工場での生産の多様化（京都工場）

品質マネジメントシステムに関する国際規格ISO9001認証を取得し、長年にかけて社内・社外の監査を通じて、仕組みの改善へと取り組んできました。単一工場にて、共通した設備を用いて各製品を製造しており、その結果、蓄積した技術を通して、生産性の効率がよいことが特徴であります。最近では、新規設備の導入を進め、品質の向上に努めています。新規設備の導入に際しては、省エネに配慮しています。



2 製品化の歩留まり向上への取り組み

当社の製品は、素材を加工して作りますが、その際に発生する廃棄物をできるだけ減らす取り組みを進めています。具体的には、成形工程で製品の形状に近づけることで、加工工程で発生する廃棄物を削減しています。この取り組みは、廃棄物の削減だけでなく、製造工程中のエネルギー削減にも大きく貢献します。

3 環境に配慮した製品の提供

当社で生産された製品を通して、需要家先の省資源化、省エネへと結び付けていけるように、改良・開発を行い、社会貢献へとつなげていきます。

同時に、カーボンニュートラルの実現に向けた「CO₂資源化」をテーマとした当社独自の研究を促進していきます。

4 知的財産への取り組み

知的財産を経営上の重要な資産と捉え、事業の自由度と優位性を確保するため、発明の創出・発掘、特許出願・取得活動を推進しています。

また、他者の知的財産を尊重し、製品・技術開発で他者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を行っています。さらに、従業員からの特許が出しやすい仕組みを構築し、奨励金の提供を行っています。多くの特許の提出により、新規製品や新規事業への取り組みに結び付けていきます。





ガバナンス強化

基本方針

2015年5月の会社法改正や同6月の東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コード設定など企業経営におけるガバナンスの強化を求める動きが強まっています。

そのような中、当社では、ステークホルダーに信頼して頂けるように、高い透明性と倫理感に基づく経営の実践に努めるため、2015年12月に『コーポレートガバナンス基本方針』を策定し、日々ガバナンスの強化に取り組んでいます。その基本方針は、

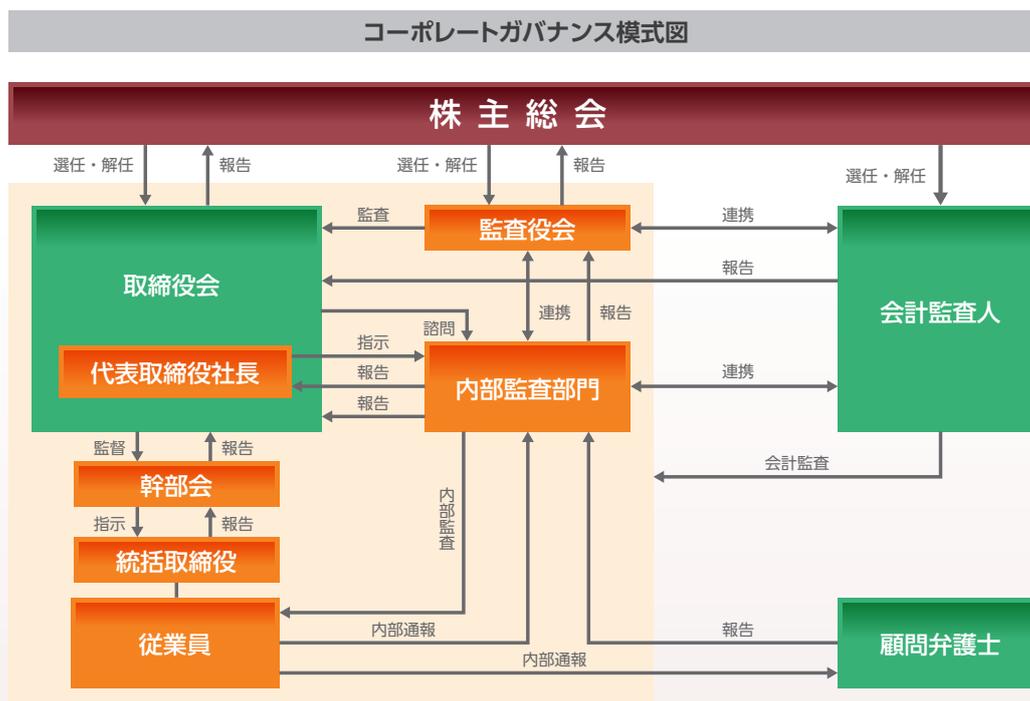
1. 株主の権利と実質的な平等性を確保する。
2. 多様なステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な協働に努める。
3. 当社に関する情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役および監査役は、株主に対する受託者責任を認識し、その役割・責務を果たす。
5. 株主との間で建設的な対話を行う。

となっております。

今後は、この基本方針のもと、ガバナンスの強化を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

コーポレートガバナンス体制

当社の企業統治は、現行の監査役制度を通じて、経営陣から一定の距離にある社外監査役を含む各監査役が取締役会や経営会議その他重要な会議に出席し、経営陣に対し客観的評価に基づく発言をすることによりその監視、監督の実効性を高めています。当社の事業規模および組織構造を踏まえた場合、現行の体制は、監査の独立性と企業統治の効率性が十分に担保される体制と考えます。



役員の報酬等

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------|----------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | 非金銭報酬 | |
| 取締役 (うち社外取締役) | 151 (15) | 108 (13) | 43 (2) | — (—) | 6 (2) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 39 (9) | 39 (9) | — (—) | — (—) | 4 (2) |

ステークホルダーとの対話促進

基本方針

すべてのステークホルダーとの相互信頼の関係を深めるためには、企業価値向上に向けた建設的な対話が重要だと考えています。

ステークホルダーとの主な対話機会

| | |
|--------|------------------------------------|
| 需要家 | 営業担当者、技術担当者、当社会社案内、製品別カタログ |
| 従業員 | 労使協議会、ホットライン、社内報、研修 |
| 地域社会 | 地域貢献活動(清掃活動他)、地域交流イベント、野球教室開催、工場見学 |
| 行政 | 各種届出、意見交換 |
| 株主・投資家 | 各種報告書(有価証券報告書、ESG報告書)、IR面談、ホームページ |

取引先様とのかかわり

顧客満足度の追求

当社は、耐酸化性・電気伝導性などさまざまなカーボンの特長を生かした製品を供給し、需要家のニーズに応え、高い評価を得ています。

そのために、当社は、国際品質規格であるISO9001の認証を取得し、独自の厳しい基準を設けて、すべての製品に高度な品質管理を行い、「原料の受け入れ検査」「工程ごとの工程内検査」「完成品の製品検査」と3段階の徹底した検査を経た信頼性の高い製品だけを需要家に届けています。



株主・投資家とのかかわり

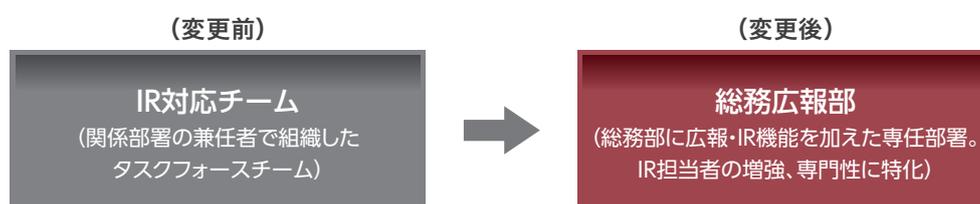
基本方針

当社では、株主の権利の重要性を認識し、すべての株主がその持分に応じて平等に権利を行使できるよう努めています。また、会社法で認められている少数株主の権利の行使方法についても、株式取扱規則において権利行使の方法を定めるなどして、その権利を円滑に行使できるよう努めています。

株主・投資家との対話

当社は、適時・適切な情報開示に努めるとともに、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、重要なステークホルダーである株主・投資家の皆様との建設的な対話を進めてまいりました。

このIR活動をより促進するため、2024年4月16日付で以下の組織変更を実施しました。



当社の企業価値を適正に市場に反映できるよう、法定開示事項・適時開示事項に加え、株主・投資家の皆様に必要な情報である任意開示事項も、適時・適切に情報開示します。また、株主・投資家の皆様からのご意見・ご要望についても、定期的に社内フィードバックを行い、経営に活かしてまいります。

配当方針

当社は、株主に対する永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、収益性の向上と財務の健全性を図りつつ、永続的・安定的な配当を実施していきます。配当額につきましては、連結配当性向30%を目安としています。

株主総会

招集通知を含む株主総会資料は、議案等の内容を十分に検討いただけるようホームページと東京証券取引所の適時開示情報伝達システム (TDnet) に掲載したうえで、株主総会の3週間前までに招集通知を発送しています。

IR活動状況

2023年度におけるIR活動状況は以下の通りです。

| 活動 | 回数 | 内容 |
|-------|----|---------------------|
| IR面談 | 35 | 会社概要、事業説明、製品概要、決算説明 |
| IR勉強会 | 10 | IR情報収集、株式、ESG関連 |

コンプライアンス

「コンプライアンス（法令・社則・企業倫理の順守）は、経営の基本である」との認識のもと、その徹底と一層の社内浸透を図っています。

行動指針

法令および社則だけでなく、企業倫理を十分に認識し、社会の良識に則ること。

コンプライアンス・アンケート

定期的に従業員を対象にアンケートを実施しています。目的は、組織の課題を見出すと同時に自身が普段行っている業務や活動の再確認を行うことです。その結果を分析し、翌期の活動に活かしています。

内部通報制度

内部通報規程を整備し、内部告発者を保護する体制を整えるとともに、通報窓口として、社内窓口と顧問弁護士による社外窓口を設け、通報や相談を受け付けています。

啓発・教育

全社員を対象に、社内外の講師によるコンプライアンス研修を継続的に実施しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント規程・危機管理規程を定め、潜在的なリスクの発生防止（リスク管理）および顕在化したリスクへの対応（危機管理）の両面から、リスクマネジメント体制を推進しています。

リスク管理に関しては、リスク管理担当役員がリスク管理を統括するとともに、取締役会が選定する重要リスクについて、そのリスク管理状況を定期的にモニタリングしています。

また、大規模な災害やシステム障害等が発生した際に、可能な限り短時間で事業活動の再開ができるよう、事業継続計画（BUSINESS CONTINUITY PLAN：BCP）を策定し、定期的に訓練を実施しています。

当社を取り巻くリスクの例

- 自然災害
- 当社製品の競争環境の変化
- 流行性疾患
- 経済活動を行っている国や地域での法律・規制の変化
- 資材調達環境の変化
- 事故災害

情報セキュリティ

当社は、機密情報や個人情報、社内技術情報などさまざまな情報を会社の重要資産の一つとして位置付け、ウイルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害や社外への情報漏えいに対する対策を図っています。また、関連法令はもとより、情報セキュリティポリシーや管理規則等の社内基準を定め、基準やルールに基づき情報セキュリティ体制を整備するとともに、ITの進化や情報セキュリティリスクの変化に合わせた体制の見直しと対策の強化に取り組んでいます。